

会社法Ⅲ 期末試験

*注意：

- ・マークシートに記入をする時に解答箇所を間違えないよう、十分注意すること。
- ・マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

I. 次の問いに答えよ。

〔第1問〕（配点：5点）

株主の権利内容についての特別の定め・株式の種類に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 取得条項とは、その株式について、一定の事由が生じたことを条件として会社がこれを取得することができる旨の定めのことである。
- イ) 公開会社は、株主総会または取締役会において決議すべき事項のうち、当該決議のほか、ある種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議があることを必要とする種類株式を、発行することができない。
- ウ) 優先株とは、一般に、会社債権者に先んじて剰余金の配当を受けられる株式をいう。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第2問〕（配点：5点）

株式の譲渡制限に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社法 127 条は、「株主は、その有する株式を譲渡することができる。」と定める。このルールは、株主間の平等を確保するためのものである。
- イ) 株主間の契約によって、株式の譲渡を制限することができる。そのような契約は、第三者に対しても効力を有する。
- ウ) 従業員持株制度において、同制度に参加する従業員が会社の株式を定められた価格

で購入することができ、退職の際には購入価格と同額で取締役会の指定する者に譲渡する旨が合意されることがある。最高裁判所の判例によれば、そのような合意も公序良俗に反せず、有効であるとされた。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

譲渡制限株式の譲渡に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

最高裁判所の判例によれば、会社の承認を得ずになされた譲渡制限株式の譲渡は、会社に対する関係では（ア）であり、譲渡当事者間においては（イ）である。また、そのような譲渡が行われた場合、会社は、（ウ）。

1. ア＝有効、イ＝有効、ウ＝譲受人を株主として取り扱うことができる
2. ア＝有効、イ＝有効、ウ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある
3. ア＝有効、イ＝無効、ウ＝譲受人を株主として取り扱うことができる
4. ア＝有効、イ＝無効、ウ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある
5. ア＝無効、イ＝有効、ウ＝譲受人を株主として取り扱うことができる
6. ア＝無効、イ＝有効、ウ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある

〔第4問〕（配点：5点）

株式の譲渡の方法に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 株券が発行されておらず、振替株式でもない株式は、意思表示によって譲渡することができる。
- イ) 株券発行会社の株式の譲渡は、当該株式に係る株券を交付しなければ、その効力を生じない。そのような株式の譲渡は、株主名簿の名義書換えをしなければ、会社に対抗することができない。
- ウ) 最高裁判所の判例によれば、株券の作成後、株主に対して郵送されたが、郵送途中で当該株券が盗取され、善意・無重過失の者に譲渡された場合、譲受人は当該株券

に係る株式を善意取得する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第5問〕（配点：5点）

株主名簿の名義書換えに関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

株券発行会社の株式に係る株主名簿の名義書換請求は、（ア）。最高裁判所の判例によれば、名義書換えが済んでいない場合、会社は、（イ）。振替株式に係る株主名簿の名義書換えは、（ウ）にもとづいて行われる。

1. ア＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない、イ＝譲受人を株主として取り扱うことができる、ウ＝総株主通知
2. ア＝譲受人が株券を提示することでできる、イ＝譲受人を株主として取り扱うことができる、ウ＝総株主通知
3. ア＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない、イ＝譲受人を株主として取り扱うことができる、ウ＝個別株主通知
4. ア＝譲受人が株券を提示することでできる、イ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある、ウ＝個別株主通知
5. ア＝譲受人が株主名簿上の株主またはその一般承継人と共同してしなければならない、イ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある、ウ＝個別株主通知
6. ア＝譲受人が株券を提示することでできる、イ＝譲渡人を株主として取り扱う義務がある、ウ＝総株主通知

〔第6問〕（配点：5点）

株式の相続に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号6の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 譲渡制限株式を相続するためには、会社の承認を要する。
イ) 株式について相続が開始し、遺産分割が行われる前に、当該株式について権利行使をするためには、権利行使者1人を定め、会社に対してその者の氏名等を通知しな

ければならない。

ウ) 最高裁判所の判例によれば、共有株式の権利行使者は、持分価格の過半数をもってこれを決することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

II. 次の文章を読み、問いに答えよ。

会社法は、募集株式の発行の手続について、様々なルールを定める。たとえば、次の事例を考えよう。

事例：甲会社は、PおよびQの2人からなる株式会社である。PおよびQは10株ずつ株式を保有しており（なお、甲会社は自己株式を有しない）、甲会社株式の時価は1株あたり100万円である。この甲会社が、10株を新たに発行する。

- ①発行される10株すべてが、1株あたりの払込金額を100万円として、Pに割り当てられる場合
- ②発行される10株すべてが、1株あたりの払込金額を40万円として、(P・Qとは別人である) Rに割り当てられる場合
- ③発行される10株のうち5株についてP、残り5株についてQに、割当てを受ける権利が与えられ、いずれも1株あたりの払込金額は40万円とされる場合

事例の①から③までのうち、株主割当てにあたるのは（ア）である。また、甲会社が公開会社である場合に、募集事項の決定が株主総会の特別決議によらなければならないのは（イ）である。

募集株式の発行についての会社法や判例ルールは、(A) 公開会社の場合と(B) 非公開会社の場合で異なることが多い。株主が(C) 募集株式の発行について争う方法にも、様々なものがある。

〔第7問〕（配点：5点）

空欄アに当てはまるものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

1. ① 2. ② 3. ③ 4. ①② 5. ②③ 6. ①③

〔第8問〕（配点：5点）

空欄イに当てはまるものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

1. ① 2. ② 3. ③ 4. ①② 5. ②③ 6. ①③

〔第9問〕（配点：5点）

下線部（A）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号9の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）公開会社では、発行可能株式総数は、発行済株式総数の4分の1以内でなければならない。
- イ）公開会社は、募集株式の引受人が当該会社の議決権の過半数を有することになる場合、原則として（割当方法等によって例外はある）、所定の事項を株主に通知または公告し、総株主の議決権の10分の1以上の議決権を有する株主が所定の期間内にそのような引受けに反対する旨を当該会社に対して通知したときは、所定の期日までに株主総会の決議による承認を受けなければならない。
- ウ）最高裁判所の判例によれば、公開会社では、募集事項の公示を欠くことは、募集株式の発行の差止請求をしたとしても差止事由がないためにこれが許容されないと認められる場合でない限り、募集株式の発行の無効原因となる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

下線部（B）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号10の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）非公開会社では、株主割当ての場合もそれ以外の割当方法による場合も、募集事項の決定は、原則として株主総会の特別決議によらなければならない。
- イ）非公開会社において、株主総会の特別決議を経ないまま株主割当てによる募集株式の発行がされた場合、募集株式の発行の無効原因になる。

ウ) 非公開会社において、著しく不公正な方法により募集株式の発行が行われることは、募集株式の発行の無効原因になる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第11問〕（配点：5点）

下線部（C）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 主要目的ルールによれば、募集株式の発行の主要な目的が、会社の企業価値を低下させる買収に対抗することであれば不公正発行とされないが、会社の企業価値を増進させる買収に対抗することであれば不公正発行とされる。

イ) 募集株式の発行に無効原因があれば、株主は、いつでも当該発行について無効確認の訴えを提起することができる。

ウ) 募集株式の引受人が払込みを仮装した場合、払込みを仮装した払込金額の全額を会社に支払う義務を負う。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

Ⅲ. 次の問いに答えよ。

〔第12問〕（配点：5点）

株式の分割・株式の併合に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

ア) 株式の分割・株式の併合の比率は、整数倍に限られない。

イ) 会社が株式の分割をすれば、その会社の発行可能株式総数も、株式の分割の比率に応じて法律上当然に増加する。

ウ) 会社が株式の併合をする場合には、一定の事項を株主総会の特別決議で定めなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第13問〕（配点：5点）

自己株式・単元株に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 会社が自己株式を消却すれば、その会社の発行可能株式総数も、自己株式が消却された数だけ法律上当然に減少する。
- イ) 自己株式の処分については、募集株式の発行と同様のルールが適用される。
- ウ) 種類株式発行会社においては、単元株式数は、株式の種類ごとに定めなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第14問〕（配点：5点）

自己株式の取得手続に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

株主との合意による自己株式の有償取得は、会社が特定の株主から自己株式を取得することで行うこともできる。この場合、（ア）によって自己株式取得についての授権をしなければならず、また、当該特定の株主以外の株主は、原則として（イ）を請求することができる。このような自己株式の取得手続に関する会社法の規定に違反した自己株式の取得は、（ウ）である。

- 1. ア＝株主総会の普通決議、イ＝特定の株主からの取得をやめること、ウ＝有効
- 2. ア＝株主総会の普通決議、イ＝特定の株主に自己を加えること、ウ＝無効
- 3. ア＝株主総会の普通決議、イ＝特定の株主からの取得をやめること、ウ＝無効
- 4. ア＝株主総会の特別決議、イ＝特定の株主に自己を加えること、ウ＝無効
- 5. ア＝株主総会の特別決議、イ＝特定の株主からの取得をやめること、ウ＝有効
- 6. ア＝株主総会の特別決議、イ＝特定の株主に自己を加えること、ウ＝有効

〔第15問〕（配点：5点）

新株予約権に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 新株予約権の権利行使期間が今日までであり、現在の株価が新株予約権の行使価額よりも低い場合、新株予約権者にとっては、新株予約権を行使することが合理的である。
- イ) 新株予約権の権利行使期間がまだ経過していない場合、たとえ現在の株価が新株予約権の行使価額よりも低くとも、新株予約権はそれ自体が価値を有する。
- ウ) 新株予約権無償割当てとは、募集新株予約権の募集事項として、募集新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととする場合をいう。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

新株予約権の利用に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) ライツ・オファリングとは、第三者割当てで募集株式を発行する時に新株予約権無償割当てを利用するものをいう。
- イ) 転換社債型新株予約権付社債とは、当該社債に付された新株予約権を行使する際に、社債部分を出資するものをいう。
- ウ) スtock・オプションとして取締役等に新株予約権を付与する場合に、新株予約権と引換えに払込みを要しないものとするれば、常に新株予約権の有利発行となる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

社債に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

会社は、社債を発行する際には、原則として（ア）を定め、社債権者のために、弁済の受領や債権の保全等を行うことを委託しなければならない。ただし、（イ）が大きい場合には、この限りでない。（ア）は社債権者のために社債に係る債権の弁済を受け、または社債に係る債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有するが、当該社債の全部についてするその支払いの猶予等については、（ウ）を要する。

1. ア＝財務代理人、イ＝募集社債の総額、ウ＝社債権者集会の決議
2. ア＝財務代理人、イ＝各社債の金額、ウ＝社債権者集会の決議
3. ア＝財務代理人、イ＝募集社債の総額、ウ＝各社債権者の同意
4. ア＝社債管理者、イ＝各社債の金額、ウ＝各社債権者の同意
5. ア＝社債管理者、イ＝募集社債の総額、ウ＝各社債権者の同意
6. ア＝社債管理者、イ＝各社債の金額、ウ＝社債権者集会の決議

〔第18問〕（配点：5点）

金融商品取引法の発行開示規制に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

有価証券の募集または売出しをするために、発行者は、（ア）を提出しなければならない。（ア）が効力を生じれば、有価証券について（イ）をすることができるようになる。（イ）をするためには、あらかじめまたは同時に、（ウ）を交付しなければならない。

1. ア＝目論見書、イ＝勧誘、ウ＝有価証券報告書
2. ア＝目論見書、イ＝売付け、ウ＝有価証券届出書
3. ア＝目論見書、イ＝勧誘、ウ＝有価証券届出書
4. ア＝有価証券届出書、イ＝売付け、ウ＝目論見書
5. ア＝有価証券届出書、イ＝勧誘、ウ＝目論見書
6. ア＝有価証券届出書、イ＝売付け、ウ＝有価証券報告書

〔第19問〕（配点：5点）

「募集」「売出し」についての金融商品取引法の規制に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけを挙げたものは、後記1から6までのうちどれか。なお、

ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとせよ。(解答番号19の解答マーク欄にマークせよ)

ア) 募集とは、多数の一般の投資者を相手方とする、新たに発行される有価証券の取得の申込みの勧誘のことをいう。

イ) 上場会社が第三者割当てによって1人の者に対して募集株式の発行をすることは、募集にあたらぬ。

ウ) 売出しは新たに発行される有価証券の取得の申込みの勧誘ではないため、これについて発行開示規制は適用されない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

[第20問] (配点: 5点)

有価証券の不公正な取引に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。(解答番号20の解答マーク欄にマークせよ)

金融商品取引法によれば、上場会社の会社関係者がその会社の業務に関する重要事実を職務等に関して知ったときには、(ア)後でなければ、その会社の証券を取引してはならない。これは、(イ)に関する規制である。金融商品取引法では、「重要事実」は(ウ)。

1. ア=取締役会の承認を受けた、イ=相場操縦行為、ウ=具体的に定義される
2. ア=取締役会の承認を受けた、イ=相場操縦行為、ウ=抽象的に定義される
3. ア=取締役会の承認を受けた、イ=インサイダー取引、ウ=具体的に定義される
4. ア=重要事実が公表された、イ=インサイダー取引、ウ=抽象的に定義される
5. ア=重要事実が公表された、イ=インサイダー取引、ウ=具体的に定義される
6. ア=重要事実が公表された、イ=相場操縦行為、ウ=抽象的に定義される

以上

[解答]

〔第1問〕 1 〔第2問〕 3 〔第3問〕 6 〔第4問〕 4 〔第5問〕 2
〔第6問〕 5 〔第7問〕 3 〔第8問〕 2 〔第9問〕 5 〔第10問〕 1
〔第11問〕 3 〔第12問〕 6 〔第13問〕 5 〔第14問〕 4 〔第15問〕 2
〔第16問〕 2 〔第17問〕 6 〔第18問〕 4 〔第19問〕 1 〔第20問〕 5